

2016年2月15日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第1部 コード番号: 4324)

2015年12月期連結決算(IFRS)および剰余金の配当に関するお知らせ
— 電通、決算期変更に伴う初の12月期決算を発表 —

■財務報告ベースの業績(国内事業2015年4~12月、海外事業2015年1~12月)

収益 7,064億69百万円
売上総利益 6,694億89百万円
調整後営業利益 1,333億28百万円
営業利益 1,072億65百万円
当期利益(親会社の所有者に帰属) 726億53百万円

■暦年ベースの業績(国内事業・海外事業ともに2015年1~12月)

収益 8,185億66百万円(前年同期比12.8%増)
売上総利益 7,619億96百万円(同12.6%増)
調整後営業利益 1,604億38百万円(同20.3%増)
営業利益 1,282億12百万円(同6.8%減)
当期利益(親会社の所有者に帰属) 830億90百万円(同2.1%増)
調整後当期利益(親会社の所有者に帰属) 1,133億88百万円(同27.1%増)

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:石井 直、資本金:746億981万円)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2015年12月期連結累計期間(以下「当期」)の連結決算を確定しました。

<決算日の変更>

当期から、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しています。

この変更に伴い、当社は連結決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しており、当期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9カ月間を対象期間としています。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体である電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12カ月間を当期に連結しています。したがって、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12カ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況を参考として記載しております。

＜決算概況＞

2015年度の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続きました。一方、世界的には、欧州における財政問題と政情不安、米国の金融政策正常化に向けた動き、ならびに中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化により先行き不透明な状況が続いています。

当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーである Carat（カラ）が2015年9月に発表した2015年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.0%増、地域別では、日本が同1.4%増、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同1.9%増、米州（以下「Americas」）が同5.0%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同5.2%増となっています。

1. 財務報告ベースの業績（国内事業 2015年4～12月、海外事業 2015年1～12月）

決算日の変更に伴い、連結ベースでは会計期間が異なるため、対前期増減率は記載していませんが、単体を含む国内事業（2015年4月1日～2015年12月31日）と海外事業（2015年1月1日～2015年12月31日）のそれぞれについては前期比較が可能なため、対前期増減率を記載しています。

◇連結業績

上述のような環境下、当社グループの国内事業の当期（2015年4月1日～2015年12月31日）の業績は、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、第44回東京モーターショー2015や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、売上総利益が前年同期に比べ6.7%増加しました。

また、海外事業の当期（2015年1月1日～2015年12月31日）の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、9.4%増と引き続き高い伸びとなりました。地域別に見ると、EMEA（12.2%増）、Americas（4.9%増）、APAC（11.4%増）となります。

この結果、当期（国内事業は2015年4月1日～2015年12月31日、海外事業は2015年1月1日～2015年12月31日）の収益は7,064億69百万円、売上総利益は6,694億89百万円、調整後営業利益は1,333億28百万円、営業利益は1,072億65百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は726億53百万円となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業（2015年4月1日～2015年12月31日）

国内事業の売上総利益は2,557億46百万円（前年同期比6.7%増）、調整後営業利益は632億93百万円（同21.7%増）となりました。

b. 海外事業（2015年1月1日～2015年12月31日）

海外事業の売上総利益は4,140億66百万円（前期比20.6%増）、調整後営業利益は701億56百万円（同33.3%増）となりました。

◇単体業績

当社単体の業績（日本基準。2015年4月1日～2015年12月31日）は、売上高が1兆1,561億86百万円（前年同期比2.2%増）、売上総利益は1,653億68百万円（同2.1%増）、営業利益は396億37百万円（同10.3%増）、経常利益は638億26百万円（同11.1%増）、当期純利益は535億65百万円（同5.4%減）となりました。

2. 暦年ベースの業績（国内事業・海外事業ともに2015年1～12月）

当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12カ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況は以下のとおりです。

◇連結業績

2015年暦年ベースの連結業績は、収益は8,185億66百万円（前年同期比12.8%増）、売上総利益は7,619億96百万円（同12.6%増）、調整後営業利益は1,604億38百万円（同20.3%増）、営業利益は1,282億12百万円（同6.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は830億90百万円（同2.1%増）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,133億88百万円（同27.1%増）となりました。

◇単体業績

2015年暦年ベースの単体業績は、売上高が1兆5,601億36百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は2,266億22百万円（同0.7%増）、営業利益は561億33百万円（同3.9%増）、経常利益は828億26百万円（同6.9%増）、当期純利益は609億3百万円（同8.5%減）となりました。

（参考：連結決算の範囲）

連結決算の範囲となる「連結子会社」は760社、「持分法適用関連会社」は58社です。報告セグメント別の内訳は「連結子会社」は国内事業82社、海外事業678社、「持分法適用関連会社」は国内事業31社、海外事業27社です。

当期の業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

<2016年度（2016年1月1日～2016年12月31日）の連結業績見通し>

Carat（カラ）が2015年9月に取りまとめた2016年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.7%増、地域別では、日本が同1.6%増、EMEAが同3.2%増、Americasが同5.4%増、APACが同5.9%増と予測しています。

こうした環境下、2016年度の連結業績につきましては、収益8,656億円（前年同期比5.7%増）、売上総利益8,171億円（同7.2%増）、調整後営業利益1,643億円（同2.4%増）、営業利益1,420億円（同10.8%増）、当期利益（親会社の所有者に帰属）889億円（同7.0%増）、調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）1,104億円（同2.6%減）と予想しています。

調整後オペレーティング・マージンは20.1%、基本的調整後1株当たり当期利益は387.18円を見込んでいます。

<剰余金の配当>

当期の業績および今後の業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、2015年11月11日に開示した配当予想から1株につき5円増額し、当期配当を1株につき75円（うち、中間配当35円、期末配当40円）といたします。

また、次期の配当金は、1株につき80円（うち、中間配当40円、期末配当40円）とする予定であります。

<社長メッセージ：代表取締役社長執行役員 石井 直>

イージス・グループが電通ファミリーに加わり、電通イージス・ネットワーク社が誕生してまもなく3年を迎える。この間、統合がうまくいき、多くのシナジーを生み出してきた。クライアントの成長にコミットしながら提供してきた当社グループのソリューションは世界各地で高く評価され、結果として競合他社を凌ぐ高い成長につながってきている。

現行の5カ年計画からなる中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」の折り返し地点まできたが、これまでのところ順調に進捗してきている。今後も、グループの中核を担う日本市場での更なる事業成長に加え、世界に広がるグローバルネットワークを最大限に生かすことで、ローカル・リージョナル・グローバルすべての顧客企業の成長に貢献していきたい。

【参考資料】

2015年（暦年ベース）の連結業績ハイライト表

IFRSベース (単位：百万円、%、△は減)	2015年	2014年	前年同期比 または 前年同期差
(売上高※1)	4,990,854	4,642,901	+7.5%
収益※2)	818,566	725,886	+12.8%
売上総利益	761,996	676,882	+12.6%
業績			
・営業利益	128,212	137,558	△6.8%
・当期利益（親会社の所有者に帰属）	83,090	81,409	+2.1%
・基本的1株当たり当期利益（円）	289.95	282.31	+2.7%
調整後の業績			
・営業利益	160,438	133,402	+20.3%
・オペレーティング・マージン（%）	21.1	19.7	+140bps
・当期利益（親会社の所有者に帰属）	113,388	89,179	+27.1%
・基本的1株当たり当期利益（円）	395.67	309.26	+27.9%
EBITDA	175,454	178,883	△1.9%

※1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※2 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。また、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しています。

<暦年ベースの連結業績等のハイライト>

- 売上総利益のオーガニック成長率（為替やM&Aの影響を除いた内部成長率）は7.0%（国内事業3.9%、海外事業9.4%）
 - ・国内事業：世界陸上北京大会、東京モーターショー2015、東京2020のスポンサーシップ・セールスなどが貢献したほか、デジタル系・システム系・プロモーション系の子会社が貢献
 - ・海外事業：新規顧客の獲得などにより主にEMEAやAPACで力強い成長
 - ・売上総利益に占める海外事業構成比は54.3%へと拡大
 - ・売上総利益に占めるデジタル領域比率は34%へと拡大
- 引き続き企業価値向上に資する企業買収を国内および世界各地で実施（過去最高の36件）

- 国内事業・海外事業ともに、継続的なコストコントロールやフィービジネスの拡大などの貢献により、グループ連結の調整後オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は21.1%と前年実績に比べ140ベース・ポイント改善
 - ・国内事業：24.2%（2014年）→26.0%（2015年）
 - ・海外事業：15.3%（2014年）→16.9%（2015年）
- 調整後の基本的1株当たり当期利益は前年同期比27.9%増の395.67円
- 1株当たり配当を前年同期比36%増となる75円に増配
- 電通グループは2016年度も世界の広告市場の成長率を上回る成長を予想

調整後営業利益から営業利益への調整額

IFRSベース (単位：百万円、%、△は減)	2015年	2014年	前年同期差	前年同期比
調整後営業利益	160,438	133,402	+27,035	+20.3%
調整項目：	△32,226	+4,156	△36,382	
買収に伴う無形資産の償却費	△22,798	△19,784	△3,014	
M&A関連コスト	△1,624	△954	△670	
固定資産除売却損益	△874	+28,828	△29,703	
関係会社株式売却益	+954	+307	+647	
投資区分変更に伴う再評価損益	+3,260	+161	+3,099	
減損損失	△3,650	△1,919	△1,731	
特別退職金	△4,564	△362	△4,202	
関係会社清算損	△2,617	△1,288	△1,328	
その他	△313	△833	+520	
営業利益	128,212	137,558	△9,346	△6.8%

<経営の基本方針と中期経営計画の進捗状況>

当社グループは、「マーケティング・コンバージェンスをリードする真のグローバルネットワークへの進化」を目指しており、この基本方針のもと、現行の中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」では以下に掲げる4つの戦略骨子を定めています。

- ①グローバルでのポートフォリオ多極化
- ②デジタル領域の進化と拡大
- ③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上
- ④コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

また、上記の戦略骨子の進捗を可視化するために4つの数値目標を定めており、2015年（暦年ベース）は次のとおりとなりました。（注：2014年は財務報告ベース）

2017年度を最終年度とする数値目標	2015年	2014年
売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）	7.0%	5.8%
売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上	54.3%	50.7%
売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上	34%	30%
調整後オペレーティング・マージン* 20%以上	21.1%	19.5%

*調整後オペレーティング・マージン=調整後営業利益÷売上総利益

<海外事業の状況>

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率(2015年1月1日～2015年12月31日)は9.4%となり、他のメガエージェンシーを凌駕しました。EMEA、Americas、APACの3地域それぞれが好業績であったことが、このオーガニック成長率につながりました。第4四半期(10月1日～12月31日)のオーガニック成長率は8.2%でした。

また、2015年1～12月においては、コストコントロールや経営基盤整備に伴うコストが前年同期に比べ減少したことから、海外事業のオペレーティング・マージンは前年の15.3%から16.9%へと改善しました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率を地域別に見ると次のとおりとなります。

EMEAでは第4四半期に11.0%、年間で12.2%という高い伸びを示した結果、6四半期連続での二桁成長となりました。広告費の伸長率が比較的低い西欧諸国を中心に二桁成長を遂げたほか、中東やアフリカでも高い成長を実現しました。ロシアにおいては、地政学的な不安定さが続いているものの、当社グループの体制は強固であり、市場における強いポジションを考えると今後の展望はポジティブだと見ています。

Americasでは第4四半期は2.1%でしたが、年間では4.9%と堅調なオーガニック成長を達成しました。北米では安定した成長を遂げており、今後は米国における当社グループのマネジメント体制の強化と2015年に行われた大型ピッチでの勝利もあり、2016年にはさらに成長が加速すると予想しています。中南米では、メキシコやアルゼンチンなどの主要国では二桁成長を遂げることができました。ブラジルでは2016年のオリンピックに向けて広告費の増加が期待されます。

APACでは第4四半期に11.0%、年間で11.4%と高いオーガニック成長を達成しました。域内最大の広告市場で、当社グループの長期にわたる成長にとって重要な国である中国では、景気の減速にもかかわらず二桁の成長を遂げました。これ以外に二桁成長を示した国・地域にはインド、タイ、ベトナム、香港などがあり、これらの国・地域では電通本社と電通イージス・ネットワークの連携によるシナジー効果が高まっています。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率（四半期ベース）

	全地域合計		EMEA		Americas		APAC	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
第1四半期（1～3月）	13.7%	9.6%	11.1%	10.6%	10.4%	4.7%	22.5%	14.8%
第2四半期（4～6月）	10.2%	8.5%	16.1%	6.9%	7.9%	5.0%	5.4%	15.2%
第3四半期（7～9月）	6.6%	12.8%	11.0%	10.8%	0.1%	12.8%	9.3%	15.5%
第4四半期（10～12月）	8.2%	10.5%	11.0%	10.6%	2.1%	8.3%	11.0%	12.8%

以上

（注）将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

2015年12月期の連結業績(IFRS)

自 2015年 4月 1日
至 2015年12月31日

株式会社 電 通

・当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1)連結財政状態計算書

(単位:百万円、%)

科 目		2015年度 (2015年12月31日)	2014年度 (2015年3月31日)	増減率 (△は減)
資産	流 動 資 産	1,618,024	1,681,861	△3.8%
	非 流 動 資 産	1,448,051	1,477,673	△2.0%
	資 産 合 計	3,066,075	3,159,534	△3.0%
負債	流 動 負 債	1,488,602	1,511,256	△1.5%
	非 流 動 負 債	474,729	537,214	△11.6%
	負 債 合 計	1,963,331	2,048,470	△4.2%
資本	親会社の所有者に帰属する持分	1,068,216	1,080,364	△1.1%
	非 支 配 持 分	34,526	30,699	+12.5%
	資 本 合 計	1,102,743	1,111,063	△0.7%
負 債 及 び 資 本 合 計		3,066,075	3,159,534	△3.0%

(2)連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2015年度 (2015年4月1日～12月31日)	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	増減率 (△は減)
収益	706,469	728,626	—
売上総利益	669,489	676,925	—
営業利益	107,265	132,305	—
持分法による投資利益	3,911	7,178	—
金融収益	4,926	7,067	—
金融費用	10,059	12,255	—
税引前利益	106,043	134,295	—
当期利益	77,704	84,645	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	72,653	79,846	—
非支配持分に帰属する当期利益	5,051	4,799	—

※当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(3)連結包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2015年度 (2015年4月1日～12月31日)	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	増減率 (△は減)
当期利益	77,704	84,645	—
その他の包括利益	△31,363	121,717	—
当期包括利益	46,340	206,363	—

※当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、△は支出または減少)

科 目	2015年度	2014年度
	(2015年4月1日～12月31日)	(2014年4月1日～2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,554	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,203	△25,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,666	8,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,741	16,856
現金及び現金同等物の増減額	△102,057	112,025
現金及び現金同等物の期首残高	365,379	253,354
現金及び現金同等物の期末残高	263,322	365,379

2015年12月期の単体業績(日本基準)

自 2015年 4月 1日

至 2015年12月31日

株式会社 電 通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1)貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目		2015年度 (2015年12月31日)	2014年度 (2015年3月31日)	増減率 (△は減)
資産 の 部	流 動 資 産	574,532	613,208	△6.3%
	固 定 資 産	1,039,418	1,036,210	+0.3%
	資 産 合 計	1,613,950	1,649,418	△2.2%
負債 の 部	流 動 負 債	592,571	599,139	△1.1%
	固 定 負 債	231,124	273,705	△15.6%
	負 債 合 計	823,695	872,844	△5.6%
純 資 産 の 部	株 主 資 本	705,035	691,392	+2.0%
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	85,171	85,133	+0.0%
	新 株 予 約 権	48	48	—
	純 資 産 合 計	790,255	776,574	+1.8%
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,613,950	1,649,418	△2.2%

(2)損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2015年度 (2015年4月1日～2015年12月31日)	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	増減率 (△は減)
売 上 高	1,156,186	1,535,105	—
売上総利益	165,368	223,165	—
営業利益	39,637	52,421	—
営業外収益	29,692	29,741	—
営業外費用	5,503	5,703	—
経常利益	63,826	76,458	—
特別利益	5,192	22,816	—
特別損失	328	10,850	—
税引前当期純利益	68,689	88,424	—
当期純利益	53,565	63,950	—

※当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、対前期増減率については記載していません。